

大阪の副首都化に向けた中長期的な取組み方向の中間整理案について

<目次>

第1章 副首都の基本的な考え方

1. なぜ副首都が日本に必要か
2. 副首都・大阪がめざすもの
3. 副首都・大阪が果たすべき役割
 - (1) 「西日本の首都」(分都)として、中枢性・拠点性を高める。
 - (2) 「首都機能のバックアップ」(重都)として、平時を含めた代替機能を備える。
 - (3) 「アジアの主要都市」として、東京とは異なる個性・新たな価値を発信する。
 - (4) 「民都」として、民の力を最大限に活かす都市を実現する。

第2章 副首都・大阪の実現に向けた戦略

1. 戦略の考え方
2. 工程と重点的な取組み
 - 3 - 1. 機能面の重点的な取組み
 - (1) 健康・長寿を基軸とした新たな価値の創出
 - (2) 世界と交流し、世界へ発信する都市魅力の強化
 - (3) 世界に誇れる都市基盤の形成

STEP 2 (副首都実現期)への道筋

- 3 - 2. 制度面の重点的な取組み
 - (1) 民間活動促進の取組み
 - (2) 大阪・関西が自ら取組む土台づくり
 - (3) 国からの事務・権限移譲や国機関の移転等
 - (4) 法制度の検討

第3章 今後の検討について

第1章 副首都の基本的な考え方

1. なぜ副首都が日本に必要か

(1) わが国の現状 ～東京一極集中と日本の存在感の低下～

わが国では、戦後の高度成長期から今日まで一貫して東京一極集中が進む。

世界では、アジアを中心に新興国が台頭、日本の存在感は低下。

政治・行政の面でも依然として東京が中心。中央集権体制が強い。

(2) 副首都の必要性

国全体の成長をけん引する、国際競争力を持つ複数の拠点創出が必要

<これまでの副首都推進本部会議での意見等>

- ・日本のこの国の形を変えていく、そういう積極的な役割を大阪が担っていくべき。
- ・国家間競争ではなく都市間競争の時代に入っている。日本において競争力のある都市が複数必要。
- ・日本の地形学的な要素も考えれば、西の拠点としての大阪の中枢性の再構築が非常に重要。

首都・東京の負荷を軽減し、想定外の大災害にも対応しうる国土の強靱化が必要

<これまでの副首都推進本部会議での意見等>

- ・大地震等から首都を守るため二重の首都、代替補完機能を果たせる首都をつくる。
- ・災害リスク、経済安全保障の視点から東京一極集中は危険。将来大地震が発生する可能性が非常に高いといわれる東京のバックアップが必要。
- ・東京と同時被災の可能性の低い大都市を「戦略拠点都市」として育成すべき。普段から高度な機能を担うことで、非常時にもバックアップとして補完できる。

国主導でない、地域の自己決定・自己責任に基づく分権型の仕組みへの転換が必要

<これまでの副首都推進本部会議での意見等>

- ・権限、財源を含めて中央集権体制は解体し始めたはずだが、今の動きは再集権化の動き。
- ・明治以来の官主導、中央集権に変わる新しい行政のあり方、規制改革を「副首都」で実現し、都市経営と行政改革の全国的先駆けとすべき。
- ・副首都の必要性は単なる災害対策ではない。行き詰まった「戦後体制」の改革こそ主要目的。

2. 副首都・大阪がめざすもの

『大阪から日本を変える。大阪から世界へ発信する。』

東京を頂点とするピラミッド型の国土構造・社会構造・価値観を大きく転換し、わが国が抱える社会問題を解決する先導役を果たすため、東京とは異なる個性・新たな価値観をもって、世界で存在感を発揮する「東西二極の一極」として、平時にも非常時にも日本の未来を支え、けん引する成長エンジンの役割を果たす。

京都や神戸など、独自の個性を有する都市と一体的に都市圏を構成していることは大阪の強みであり、大阪都市圏は世界有数の人口集積地域でもある。副首都・大阪の実現に向けて、大阪だけでなく、副首都圏として京阪神や関西圏までも視野に入れた取組みを進める。

3 . 副首都・大阪が果たすべき役割

(1) 「西日本の首都」(分都) として、中枢性・拠点性を高める。

大阪は、政治・行政・経済・金融・都市インフラ等が東京に次いで集積する西日本随一の都市。隣接府県を含めた関西圏として、豊かな経済、都市基盤、歴史・文化を有している。

大阪がさらに中枢性・拠点性を高め、西日本の中核都市、西日本のワンストップセンターとしての役割を広げることは、国全体の総合力と機動性（スピード感）の向上につながる。

地域主権、多極分散型社会の先導役を果たすとともに、東京と並ぶわが国の成長エンジンとして経済中枢機能を高めることが必要。

(2) 「首都機能のバックアップ」(重都) として、平時を含めた代替機能を備える。

わが国として、災害リスクを低減させることは、万一の危機への備えであり、世界から信頼を得て、投資や交流の加速を図る上でも重要。

大阪はわが国第二の都市であり、関西圏で見れば、首都圏に匹敵する厚みのあるストック。

首都機能の麻痺により日本全体が機能不全に陥らないよう、バックアップ体制の整備が不可欠。東京との同時被害の恐れが少ない大阪・関西をバックアップ拠点として、平時にも、非常時にも日本を支える体制を整えることが必要。

(3) 「アジアの主要都市」として、東京とは異なる個性・新たな価値を発信する

大阪は、輸出入や人の流れなどでアジアとのつながりが深い。また、ライフサイエンスなど、強みを持つ分野で世界的な地位を確立すべく集中的に取り組んでいる。

アジアの重要性が高まる中で、イノベーションにおいてアジアを代表する国際的な拠点性を発揮できれば、日本の存在感の向上にも寄与する。

大阪・関西が、東京とは異なる個性・新たな価値を創造・発信し、アジアの主要都市としての地位を確立することにより、わが国におけるアジアのゲートウェイの役割を果たすことが必要。

(4) 「民都」として、民の力を最大限に活かす都市を実現する。

わが国において、NPO や社会的企業など新たな公共の担い手の増加、CSR(企業の社会的責任)への関心が進む一方、世界では、寄付や投資等を通じた公益活動が、社会的課題解決の第三の道として新たな時代の潮流に。

大阪では、都市発展の歴史において民の力が大きな役割を果たしてきた。今日も、特区制度やコンセッションなど新たな手法の導入により、民間の活力を発揮できる環境づくりを進めている。

官の発想を超える民間のダイナミズムを社会の中心に据え、営利・非営利活動を最大限に活かせる環境づくりを進め、「民」主役の社会づくりを大阪から発信することが必要。

第2章 副首都・大阪の実現に向けた戦略

1. 戦略の考え方

「副首都・大阪」が求められる役割を果たすためには、まずは副首都にふさわしい都市として、大阪が自らの都市力を強化することが不可欠。その上で、名実ともに副首都の実現をめざしていく。

< 都市力強化の柱 >

- ・「西日本の首都」をめざして、大阪の中枢性の向上に向けて、拠点エリア、交通インフラの充実・強化を進める
- ・「首都機能のバックアップ」をめざして、大阪自らの防災・危機管理能力を高める。広域的な対応能力を備える
- ・「アジアの主要都市」をめざして、イノベーションの促進、都市魅力の向上により、国際的な競争力を高める
- ・「民都」をめざして、オープンでチャレンジングな環境を整備し、民間活動を活性化させる

2025年には、大阪の顔となる拠点形成や成長を支えるインフラ整備として推進中の主要事業が概ね整う。万博の誘致もめざしている2025年をエポックメイキングな年と捉え、〔都市力強化期〕、〔副首都実現期〕とステップを踏んで取組みを進める。

STEP 1 都市力強化期（2016～2025）

アジアの主要都市をめざし、大阪・関西の強みである『健康・長寿』を基軸とした新たな価値の創出に取り組むとともに、世界と交流し、世界へ発信する都市魅力の強化、世界に誇れる都市基盤の形成を促進する。

ライフサイエンス、ヘルスケア、スポーツ、食品、住宅、ものづくり、ICT/IoT等の分野における『健康・長寿』につながる産業振興・イノベーション創出・まちづくり等

STEP 2 副首都実現期（2025～2035 前後）

『健康・長寿』から裾野を広げて、更なる都市機能集積、イノベーションによる新産業の創出を図ることで、『課題解決に挑戦する先端都市』を確立するとともに、アジアのゲートウェイ機能の発揮、スーパーメガリージョンの核の実現を図る。

上記の取組みを支える制度・仕組みを整えるため、民間活動の仕組みづくりや、大阪・関西を視野に入れた広域機能の充実などによる自らの土台づくりはもとより、国と地方の役割分担を踏まえたうえで、国からの権限移譲や必要な国機関等の移転、さらに、それを支える法制度の検討などに取り組む。

3 - 1 . 機能面の重点的な取組み

(1) 健康・長寿を基軸とした新たな価値の創出

世界トップクラスのライフサイエンスクラスター形成

【現状】

大阪・関西は、再生医療・免疫等で世界トップクラスの研究が進められている大学・研究機関とともに、創薬・医療機器等のリーディング企業が集積。こうした強みを活かして、大阪においては「彩都」を中心とした北大阪地区にライフサイエンスクラスター形成を進めてきた。神戸・京都等も含めて、関西は我が国のライフサイエンスの一大拠点となりつつある。

PMDA 関西支部（2013～）や創薬支援ネットワークの本部機能を担うAMED創薬支援戦略部（西日本統括部）（2015～）が相次ぎ開設され、さらに国立健康・栄養研究所の移転方針（2016）が出されるなど、環境整備が進む。

【都市力強化の方向性】

世界最高水準の研究が進む再生医療や革新的創薬の産学連携による実用化・産業化の促進、大阪の強みである「ものづくり力」を活かした医療機器の開発促進、健康分野における新産業の創出を図り、世界トップクラスのライフサイエンスクラスター形成を進める。

主な取組み例（年号は年度表記（2016年7月時点の計画等による））

- ・大阪国際がんセンター開院(2017)
- ・重粒子線がん治療施設開院(2017)
- ・北大阪健康医療都市(健都)における拠点形成(2018 目途)
- ・関西BNC T医療センター開院(2018)
- ・再生医療等の国際拠点化
- ・国立健康・栄養研究所移転
- ・PMDA 関西支部の審査機能強化
- ・神戸アイセンター竣工(2017)
- ・京都大学 iPS 等臨床試験センター開設(2019)

ものづくりの基盤を活かしたイノベーション促進

【現状】

大阪の産業は、多様な業種が厚みをもって集積しているが、ものづくりを中心に、アジアを中心としたグローバルなコスト競争の中で、経済活力は低下傾向にある。大阪産業の強みを活かしつつ、既存の産業基盤全体について、高付加価値型への構造転換を促進できるように革新を図る必要がある。

他方で、IoT、人工知能(AI)、ロボットなど、情報通信とものづくりなどが結びついた新たな産業革命が世界規模で進行中。大阪・関西の産業競争力強化に向けて、こうした潮流を睨んだ中小企業の新分野展開支援が始まっている。

【都市力強化の方向性】

ものづくりを中心とした大阪・関西の豊富な産業集積について、イノベーションを支える産業インフラとして革新を図り、高付加価値化を進める。突破口となる、健康・医療関連の研究開発推進を中心として、人工知能やロボット、バッテリーなどの技術を活用したイノベーションの促進に取り組む。

主な取組み例（年号は年度表記（2016年7月時点の計画等による））

- ・大型蓄電システム試験評価施設(NLAB)稼働(2016～)
- ・ライフデザインイノベーション拠点形成
- ・大学統合による新大学スタート
- ・IoT、AI、ロボット技術、ビッグデータ等の活用
- ・スーパー公設試等支援機能の充実

新分野に取り組むオープンでチャレンジングな環境整備

【現状】

新分野に取り組む企業の創出や呼び込みを促進するため、特区制度などを活用して、世界一ビジネスしやすい環境づくりを進めるとともに、創業など新たなチャレンジを積極的に支援している。

近年、「知の拠点」である大学や公的研究機関においても、産学官連携の強化などにより、研究成果等の実社会への還元の流れを生み出そうとする動きが活発化している。

【都市力強化の方向性】

特区等を活用したビジネス環境整備や、ベンチャーの創出促進、人材の育成・活用、産学官連携の強化に努め、新分野に取り組むオープンでチャレンジングな環境整備により、次世代をけん引する企業の集積を図る。

主な取り組み例（年号は年度表記（2016年7月時点の計画等による））

- ・関西圏国家戦略特区の活用(2014～)
- ・ベンチャーエコシステムの構築
- ・規制改革、実証実験の促進
- ・産業支援のためのプラットフォーム構築
- ・企業の地方拠点強化税制の見直し

（２）世界と交流し、世界へ発信する都市魅力の強化

戦略的な観光プロモーションの推進

【現状】

ビザ発給要件の緩和に加え、関空に就航するLCC路線拡大などが追い風となり、来阪外国人客数が大幅に増加（2015年度：716万人（過去最高））。世界から大阪への注目が高まっている。

大阪が世界の都市間競争に打ち勝つ都市魅力を創造・発信することをめざして、2012年12月に「大阪都市魅力創造戦略」を策定。本戦略に基づき、2013年4月に観光集客を促進するエンジン役として大阪観光局を設置。観光プロ組織として、戦略的なプロモーションを展開。また、「水と光のまちづくり推進会議」を設置し、「水都大阪」など魅力発信を進めている。

【都市力強化の方向性】

都市魅力の発展・進化・発信、観光客受入環境の充実により、インバウンド観光の多様化、リピーターの定着など観光拠点としての機能強化を図るとともに、インバウンド客を関西のみならず国内各地へつなぐ「観光」ハブとしての機能を高める。

主な取り組み例（年号は年度表記（2016年7月時点の計画等による））

- ・「関西国際観光推進本部」設立(2015)
- ・大阪観光局、DMO候補法人登録(2016)
- ・「大阪の都市魅力創造新戦略2020」策定(2016)

- ・「関西観光・文化振興計画」改訂(2016)
- ・大阪府宿泊税の導入(2016)
- ・食・博覧会大阪(2017)
- ・ラグビーワールドカップ(2019)
- ・食やクルーズなど多様な観光魅力の創出
- ・東京オリンピック・パラリンピック(2020)
- ・関西ワールドマスタースゲームズ(2021)

世界最高水準のエンターテインメントの構築

【現状】

大阪・関西の魅力を世界に広く発信していくため、大阪マラソン(2011～)、大阪・光の饗宴(2013～)など大阪ならではのビッグイベント開催を進めるとともに、世界最高水準のエンターテインメントの構築に向けた取組みを進めてきた。

2015年には、オリンピックイヤーである2020年に向けたキックオフの年(シンボルイヤー)と位置づけ、大坂の陣400年天下一祭、水都大阪2015、おおさかカンヴァス2015など、年間を通じて大阪の魅力を内外に発信。

2015年度に過去最高入場者数(1,390万人)となったUSJ、大型複合施設エキスポシティ(2015.11オープン)など、民間投資による大阪エンターテインメント構築も進む。

【都市力強化の方向性】

集客力の高いイベント開催により、世界に向けて大阪をアピールし続けるとともに、関連法案の整備を前提としつつ、MICE機能など様々な機能を持つIR(統合型リゾート)の立地を促進する。

主な取組み例(年号は年度表記(2016年7月時点の計画等による))

- ・大阪港開港150年記念事業(2017)
- ・ラグビーワールドカップ(2019)
- ・IR立地促進(法整備前提)
- ・食やクルーズなど多様な観光魅力の創出
- ・規制緩和、既存ストックを活かした民間プロジェクトの誘導
- ・万博やオリンピックのインパクトを活かした関連イベント開催
- ・神戸開港150年記念事業(2016)
- ・東京オリンピック・パラリンピック(2020)
- ・関西ワールドマスタースゲームズ(2021)

多様な文化の創造・育成・発信機能

【現状】

大阪・関西は世界に誇れる有形・無形の文化を多く有しており、その魅力を再発見し世界に向け発信することで、都市魅力の向上や大阪のアピールにつなげてきた。

大阪にふさわしい文化施策を推進するための新たな仕組みとして、芸術文化の専門家等による評価や企画、調査等の機能を有する大阪アーツカウンシルを2013年に設置。大阪アーツカウンシルの提言により、大阪の優れた文化事業を結集し国内外に発信するとともに、芸術文化の担い手を発掘し、育成するためのプロジェク

トなどを進めている。

さらに、2016年には、京都に文化庁移転が決定。関西で連携した文化魅力の発信に期待。

【都市力強化の方向性】

世界に誇れる伝統芸能から、現代アートまで幅広く多様な文化を有する大阪・関西の強みを活かし、誰もが芸術文化を享受できるよう、その魅力の創造・育成・発信を進めるとともに、地域の発展を支える芸術文化拠点を充実。

主な取り組み例（年号は年度表記（2016年7月時点の計画等による））

- ・文化庁京都移転決定(2016)
- ・(仮称)大阪新美術館開館（2021）
- ・百舌鳥・古市古墳群世界遺産登録
- ・アーティストが集う都市づくり
- ・都市(まち)全体で文化の活動・発表ができる「場」の提供
- ・大阪ミュージアムのさらなる展開

（3）世界に誇れる都市基盤の形成

交通インフラの充実・強化等

【現状】

大阪では、国土軸を強化する新名神高速道路や、大阪都市再生環状道路の一部である阪神高速大和川線や淀川左岸線 2 期の整備促進、(仮称)淀川左岸線延伸部の事業化などのネットワーク整備とともに、公共交通戦略に基づく北大阪急行延伸や大阪モノレールの延伸、さらには都心へのアクセスを強化するおおさか東線など、大阪の活力・成長を支えるインフラの整備を進めている。

併せて、インフラを賢く使うという視点により、ストックの利活用・利便性向上に取り組むなど、交通インフラの充実・強化等に取り組んでいる。

【都市力強化の方向性】

大阪の都市の競争力を更に強化し世界に誇れるインフラの充実・強化等に向け、アジア・世界とつながる関西国際空港のアクセス改善も含めた機能強化を図るとともに、国際コンテナ戦略港湾阪神港の更なる強化・利便性の向上をめざす。あわせて、高速道路ネットワークのミッシングリンク解消や鉄道ネットワークの充実・強化に向けた道路・鉄道網の整備を進める。

また高速道路の利便性を高めるシームレスな料金体系の実現や、乗継改善などによる公共交通の利便性向上によりインフラの持つポテンシャルを最大限に引き出す。

主な取り組み例（年号は年度表記（2016年7月時点の計画等による））

- ・関西エアポート(株)による関西国際空港・大阪国際空港の運営開始(2016)
- ・シームレスな高速道路料金体系の実現(2017)
- ・(仮称)淀川左岸線延伸部事業着手（2017）
- ・おおさか東線全線開業(2018)
- ・阪神高速大和川線全線供用(2019)
- ・北大阪急行延伸(2020)
- ・新名神高速道路全線供用(2023)
- ・うめきた新駅開業(2023)

- ・なにわ筋線事業化
- ・公共交通の利便性向上
- ・大阪湾諸港の港湾管理の一元化
- ・大阪湾岸道路西伸部
- ・名神湾岸連絡線
- ・京奈和自動車道

大阪の顔となるまちづくり

【現状】

産業や経済の発展には、都市の成長を支える基盤の強化が重要。大阪では「うめきた先行開発」によりナレッジキャピタルを中核施設とするグランフロント大阪のオープンや、あべのハルカスはじめ中之島地区などにおける民間による開発が活発化。

あわせて、みどりを中心とした「うめきた 2 期のまちづくり」や、「御堂筋の活性化」、「水と光のまちづくり」などの地域のもつストックやポテンシャルを踏まえた都心空間の再生、大阪の強みを活かす先端産業の集積などによる「彩都」や「健都」のまちづくりなどに取り組んでいる。

【都市力強化の方向性】

大阪は東京に次いで都市インフラが集積する西日本随一の都市であり、民間も含め関西圏で見れば首都圏に匹敵する厚みのあるストックを有しており、引き続き、このストックを更に強化し、大阪の顔となるまちづくりに取り組む。

主な取り組み例（年号は年度表記（2016 年 7 月時点の計画等による））

- ・健都まちびらき(2018)
- ・うめきた 2 期 順次まちびらき(2023～)
- ・彩都東部地区のまちづくり
- ・水と光のまちづくり
- ・ニュータウンの再生
- ・大阪都心部エリアの再生
- ・日本版 BID 制度の創設

防災・危機管理機能の向上

【現状】

人口や経済中枢機能が集積する大阪では、これまでも災害対策基本法に基づく地域防災計画や国土強靱化法に基づく国土強靱化地域計画などに基づき、人命を守ることを最優先に、府民・市民と災害リスクを共有し、ハード・ソフト両面から南海トラフ巨大地震をはじめ洪水や高潮、豪雨など自然災害への備えや減災のまちづくりを着実に進めている。

【都市力強化の方向性】

災害や危機事象は、府県境といった行政区画に関わらず起こり得る。引き続き、大阪の都市の強みとして安全安心の確保を進め、災害に対する「強さ」と「しなやかさ」を併せ持つ地域・経済社会の構築を図るとともに、ひとたび広域的で大規模な自然災害や特殊災害が発生した場合には、広域応援活動の中心的な役割を果たすことをめざす。

また、首都圏で非常事態が発生した場合には、国家レベルでの機能不全が危惧される。東京との同時被災のおそれの少ない大阪において、その機能を継続できるよう、都市力を強化し、平時から首都機能代替補完に備える。

主な取り組み例（年号は年度表記（2016年7月時点の計画等による））

- ・防災・減災対策の推進
- ・大阪府・大阪市の防災アクションプラン(～2024)
- ・国土強靱化地域計画(～2024)
- ・被災地支援機能の強化
- ・健康危機事象への対応機能の強化(府立公衆衛生研究所と市立環境科学研究所との統合)

STEP 2（副首都実現期）への道筋

課題解決最先端都市の確立

オープンイノベーションの世界的な拠点形成

大学や研究機関等の「知の拠点」で創造される新たな価値が、実証の機会に恵まれ、実社会に還元。

都市機能集積の更なる促進

世界有数のライフサイエンスクラスターを始め、大阪・関西が強みを有する産業分野において、企業・研究機関・人材が加速度的に集積。

イノベーションによる新産業の創出と既存産業の革新

人工知能、ロボット、バッテリーなどの技術革新により、新産業の創出・既存産業の高度化など大阪産業全体の競争力が向上。

アジアのゲートウェイ機能の発揮

都市魅力の更なる向上

大阪・関西の特徴を活かした都市魅力にさらに磨きがかかり、一層のインバウンド呼び込みへとつながる。

世界レベルのイベント開催

世界最高水準のエンターテイメント空間が生まれ、多様なイベントが次々開催。

インバウンド・アウトバウンド拠点化

大阪が国際的な都市格を確立することで、世界と日本各地を結ぶ拠点としての機能を発揮。

スーパーメガリージョンの核に

リニア中央新幹線の大阪開業

世界からヒト・モノ・カネ・情報を引き付ける、世界最大のスーパーメガリージョンを形成。

北陸新幹線の大阪開業

大阪・関西、西日本と北陸の交流を一体化し、観光インバウンドの果実を全国へ波及。

関西大環状道路等の整備促進

環状ネットワークと放射状ネットワークの形成等により、関西広域での対流を促進。

3 - 2 . 制度面の重点的な取組み

(1) 民間活動促進の取組み

民の力で発展してきた大阪の歴史を踏まえ、改めて民のダイナミズムが活かされ、「民都」として再生していくための仕組み・制度の検討を進めていく

フィランソロピーの促進、非営利セクターの活性化

- ・非営利セクターと市民・企業・行政を結ぶプラットフォームの構築
- ・ソーシャル・インパクト・ボンド、クラウドファンディング等、新たな資金供給手法の検討
- ・非営利セクターに係る国制度の改革と公益庁の創設 など

民間活動を促進するための規制改革

- ・特区制度を活用した規制改革、税制措置等の実施
- ・条例・審査基準等の継続的な点検・見直し など

公民連携の強化

- ・まちづくりやインフラ整備の仕組みの活用手法の検討
- ・公民戦略連携デスクの取組み推進 など

(2) 大阪・関西が自ら取組む土台づくり

副首都として成長・発展を遂げるためには、大阪・関西自らが成長を担う「広域機能」と、暮らしを支える「基礎自治機能」の双方を充実していくことが不可欠。そのための仕組みの検討を進めていく

広域機能の充実

- ・産官学が一体となって大阪のポテンシャルを高めていくための連携の強化、関西広域連合の活用、府市の大学や公設試験研究機関、公衆衛生機関等の統合に向けた取組み など

基礎自治機能の充実

- ・自主的な市町村合併や、市町村間の広域連携による体制強化、更なる事務・権限移譲の推進 など
- 大都市制度の改革

(3) 国からの事務・権限移譲や国機関の移転等

国と地方の役割分担を踏まえ、都市の成長やイノベーションに関わる機能を中心に、事務・権限、財源の移譲や、国機関の移転等の検討を進めていく

国からの事務・権限移譲等

- ・地域産業支援関連等の事務・権限、財源等の移譲
- ・国出先機関の地方移管 など

国機関の移転等

- ・既存国機関や支部等の機能強化
- ・国機関（研究機関含む）の移転 など

(4) 法制度の検討

副首都化を実現するための取組みを継続的・安定的に進めていくため、必要と考えられる法制度について検討を進めていく

第3章 今後の検討について

年度内に予定している「中長期的な取組み方向」のとりまとめに向けて、今回の「中間整理案」で示した「重点的な取組み」（第2章「副首都・大阪の実現に向けた戦略」参照）を中心として、副首都として求められる機能（【機能面】）と、その取組みを支える制度・仕組み（【制度面】）について、今後、総合的な検討を行い、取組みの方向性や進め方などを整理していく。